

事務事業名		がけ地近接等危険住宅移転事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	03:安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目						
	施策名	07:防災対策の推進										
	基本事業名	01:治山・治水対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和57 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入		01	08	06	01	03		
根拠法令	土砂災害防止対策の推進に関する法律											
所属	部課名	都市整備部都市計画課										
	係名	建築住宅係	電話内線	326								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ)						
がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域(土砂災害特別警戒区域)に建っている危険住宅の移転を行う人に対して、除去等に要する経費と、移転新築する住宅の建設費や土地の取得等に要する経費の一部を補助する。						総投入量(千円)	事業費	国庫支出金				
尚、対象となる地区についての説明会は県が実施している。								都道府県支出金				
業務の流れとしては、補助申請受付 審査 完了確認 補助金交付。事業費としては、補助金のみである。						地方債						
						その他						
						一般財源						
						事業費計(A)				0		
						人件費	正規職員従事人数					
						延べ業務時間				0		
						人件費計(B)				0		
						トータルコスト(A)+(B)				0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
市広報に「がけ地近接危険住宅移転事業」について記事掲載。除去等に要する経費と新築する住宅の建設費や土地の取得等に要する経費の一部を補助する。		ア	市民への補助事業の周知回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	補助事業の申請件数
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
がけ地等危険を及ぼすおそれのある区域に建つ住宅		名称	
		単位	
		カ	がけ地等危険を及ぼすおそれのある区域に建つ住宅棟数
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
がけ地等危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅から安全な場所への移転を促進する。		名称	
		単位	
		サ	移転・除去した件数
		シ	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
水害やがけ崩れ等による被害が未然に防止される			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(目標)	22年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			3,469			
		都道府県支出金	千円			1,733			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				1,734		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	6,936	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人				2		
		延べ業務時間	時間				75		
		人件費計(B)	千円	0	0	0	300	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	7,236	0	0
活動指標		ア	回				1		
対象指標	イ	件							
	ウ								
	カ	棟				5,845			
成果指標	キ								
	ク								
	サ	件				3			
	シ								
	ス								

事務事業ID	1337	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和57年 大船渡市条例「がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱」制定	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 岩手県では、土砂災害対策をより一層効果的に推進するための施策として、「がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助金」を平成18年3月に創設した。対象になる住宅には補助金の上乗せになる。(岩手県事業)	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 事業決定しないうちは着工できないので、申請から決定までを早くしてほしい。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] → がけ地の崩壊等から住民の安全性を確保し、危険住宅の移転を促進することは、安全なまちづくりの推進にもつながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] → 個人ではなかなか金額の面から移転が進まないため、市・県・国として支援する必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] → 対象は、危険住宅から移転する居住者となっており、また、危険住宅は、昭和46年7月13日以前に建築された住宅で、勾配が30度を超え、高さ2mを超えるがけの近接地に建つ住宅 「土砂災害特別警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」第8条に基づき都道府県知事が指定した土砂災害特別警戒区域内の住宅(指定後に建築したものを除く)と定義されている。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] → 平成20年度に3件の移転・除去があったが、対象区域住宅は100近く残っている。対象住宅居住者にとっては、他の場所に移転することへの不安、資金の問題、長年居住してきたことに対する自信や愛着があるため、移転を決めるのは居住者であるとの要因が大きい。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] → 危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅を安全な場所への移転を促進ができず、住民の安全が図れない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由] → 類似事業がない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] → 事業費は撤去費用及び取得費用の補助であるが、補助費用の減額は、住民負担の増加となり、危険住宅の減少につながらない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] → 件数も少なく、必要最低限の人数で実施している。なお、適当な業務委託先が見当たらない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] → 危険住宅の住宅所有者全てを事業対象としている。撤去費用の補助は78万円であるが、総費用としては200万程度必要であるため、補助率は30%程度である。新家屋の取得費用の補助は金融機関の借入額金利相当額(上限あり)である。

事務事業ID	1337	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅の居住者の生命及び財産の保護ができるように、住宅を安全な場所への移転を促進するための事業である。がけ地の判断が難しいため、がけ地近接等危険住宅移転事業を要望する人がいる場合、大船渡地方振興局建築指導課と大船渡市都市計画課とで、一緒に現地調査をして「がけ地」の判定をすることを以前から行っているが、これからも県と協力して事業を進めていく。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅の居住者の生命及び財産の保護ができるように、住宅を安全な場所への移転を促進するために継続すべき事業である。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。</p>																						

(職名) 原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	都市計画課長
-------	--------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>本事業は、がけ地崩壊の危険から住民の生命を保護するために行われている事業であり、今後も継続する必要がある。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>本事業は、国が「国民の生命の安全を確保する」ために補助事業として制度化しているものであり、引き続き住民の要望に対応していかなければならない。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
